

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 13-1

問1)

リース取引に関する以下の設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。

(設問)

- ① オペレーティング・リース取引とは、実質的に資産の割賦購入とみられるリース取引をいうが、ファイナンス・リース取引とは実質的に資産の賃貸借とみられるリース取引をいう。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、借手側で資産計上している場合には、当該リース資産に係る減価償却費は、その経済的使用可能期間を耐用年数として、残存価額をゼロとして算定しなければならない。
- ③ ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われる。したがって、原則としてリース料総額から利息相当額を控除して算定した取得原価を資産として計上しなければならない。
- ④ ファイナンス・リース取引を行っている企業がリース料を支払った場合には、そのリース料は全額が当期の販売費及び一般管理費として損益に計上される。
- ⑤ オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料のうち、解約不能なものは財務諸表に注記しなければならない。
- ⑥ リース取引に関する会計基準によれば、貸手は、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産を、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース債権を計上する。

解1)

①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

氏名

点数 点/100点

各論演習 13-2

問1)

以下の条件により、それぞれの備品がオペレーティング・リース取引か所有権移転ファイナンス・リース取引か所有権移転外ファイナンス・リース取引かを判定し、解答用紙の該当するものをマルで囲み、ファイナンス・リース取引の場合は契約時のリース資産の額（取得価額相当額）も答えなさい。

(条件) 当社は以下の条件により、A備品からF備品までをリースにより取得した。

	解約不能のリース期間	経済的耐用年数	貸手の購入価額	見積現金購入価額	リース料総額の割引現在価値	備考
A備品	7年	10年	100,000円	100,000円	80,000円	-
B備品	6年	8年	70,000円	71,000円	65,000円	(注1)
C備品	9年	10年	不明	195,000円	190,000円	(注2)
D備品	5年	6年	150,000円	150,000円	120,000円	(注3)
E備品	8年	10年	90,000円	90,000円	85,000円	(注3)
F備品	4年	5年	不明	275,000円	280,000円	(注3)

- (注1) リース契約期間経過後に備品の所有権は借手に移転する（所有権移転条項付リース）。
- (注2) リース契約期間経過後に備品は割安で借手が購入予定である（割安購入選択権付リース）。
- (注3) リース契約期間経過後に備品はリース会社に返却される。

解1)

単位：円

	いずれかに○で囲む	ファイナンスリース取引の場合は、取得価額相当額を記入する（オペレーティング・リース取引の場合は“-”（横棒）を記入すること。
A備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	
B備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	
C備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	
D備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	
E備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	
F備品	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	

氏名

点数 点/100点

各論演習 13-3

問1)

以下の条件により、A備品とB備品を前期末首（×1年4月1日）にリース取引によって取得した場合における×2年度における損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

なお、解答上、計上する数字がないまたは0（ゼロ）の場合は－（横棒）を記入すること。なお、円未満の端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。

（条件）

1. A備品について
 - (1) リース料は毎年3月31日に100,000円ずつ支払う。
 - (2) リース期間は×5年3月31日までの4年間である。
 - (3) リース契約期間経過後、備品の所有権が当社に無償で移転する（所有権移転条項付リース）。
 - (4) 備品の貸手の購入価額は371,710円である（計算利率は3%である。）。

2. B備品について
 - (1) リース料は毎年3月31日に100,000円ずつ支払う。
 - (2) リース期間は×5年3月31日までの4年間である。
 - (3) リース契約期間経過後、備品はリース会社に返却される。
 - (4) 備品の見積現金購入価額は362,990円である（計算利率は4%である。）。

3. その他の事項
 - (1) 備品の経済的耐用年数は5年で、残存価額0（ゼロ）、定額法により減価償却を行う。
 - (2) リース料総額の現在価値は、年5%の追加借入利率で割り引いた金額とする。

解1)

（単位：円）

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

Ⅲ	販売費及び一般管理費	⋮		
	()			
		⋮		
Ⅴ	営業外費用			
	()			

貸借対照表
×3年3月31日現在

⋮			Ⅰ 流動負債
Ⅱ	固定資産		リース債務
	リース資産		
	減価償却累計額		⋮
			Ⅱ 固定負債
			長期リース債務

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 13-4

問1)

当社は×2年4月1日に、×1年4月1日に購入した車両をリース会社に売却し、その全部をリースバックすることにした。次の資料にもとづいて、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、当期は×3年4月1日から×4年3月31日までであり、計算上、端数が生じたときは、円未満を四捨五入すること。

(資料)

1. 売却資産の内容
 - (1) 取得日： ×1年4月1日
 - (2) 取得原価： 42,000円
 - (3) 償却方法： 定額法、耐用年数6年、残存価額10%
2. リースバック取引の条件
 - (1) 契約日（＝リース取引開始日）： ×2年4月1日
 - (2) 売却価額： 38,000円（現金預金で処理）
 - (3) 解約不能のリース期間は契約日から5年（リースバック以後の経済的耐用年数も5年）
 - (4) リース料は年額8,777円であり、毎年3月31日に後払い（現金預金で処理）。
 - (5) 貸手の計算利率は年5%であり、当社はこれを知りうる。
 - (6) 当該取引は所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。
3. リース資産の減価償却
 - (1) 経済的耐用年数5年、残存価額は当初取得原価の10%、定額法により行う。
 - (2) 売却益はリース期間終了までの各期間に配分し、各期の減価償却費に加減する。

解1)

(単位：円)

決算整理後残高試算表
×4年3月31日現在

リース資産		リース債務	
減価償却費		長期リース債務	
支払利息		減価償却累計額	
		長期前受収益	